

# 公 告

次のとおり総合評価一般競争入札に付すこととしたので、広島県契約規則（昭和 39 年広島県規則第 32 号）第 16 条の規定により公告する。

令和 7 年 8 月 8 日

広島県立三次高等学校長 山垣内 雅彦

## 1 調達内容

### (1) 業務名

広島県立三次中学校デリバリー型給食調理業務

### (2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 履行期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約）

### (4) 履行場所

三次市南畑敷町 155 広島県立三次中学校

### (5) 入札方法

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 10 の 2 に規定する総合評価一般競争入札の方法によることとし、総価で入札に付する。

### (6) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する金額を加算した金額（10 パーセントを加算した結果 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 技術評価等資料

### (1) 技術評価等資料の内容は、次表のとおりとする。

評 価 項 目		内 容
実施計画	実施計画の妥当性	別紙様式第 1 号
実施体制	安定的・継続的に業務執行が可能な経営状況について	別紙様式第 2－1 号～2－8 号 ・直近 3 期の貸借対照表及び損益計算書 ・直近決算期の販売費及び一般管理費の内訳並びに製造原価報告書（製造原価報告書は作成している場合のみ） ・直近の国税及び県税の納税証明書
	従業員確保体制の妥当性	別紙様式第 3 号
	食中毒、ノロウイルス感染症、異物混入等の緊急事態が発生した場合の対応	別紙様式第 4 号
	食物アレルギーを有する者への対応	別紙様式第 5 号
	衛生管理	別紙様式第 6 号
	過去 5 年間の同種業務の受注実績	別紙様式第 7 号 ・契約書の写し
	本店・支店等の所在地による評価	別紙様式第 8 号
	安全・安心な食材の使用及び調達	別紙様式第 9－1 号、9－2 号 ・取引が見込まれる地元企業等の概要及び取引実績の分かる書類
	調理の適切な実施体制	別紙様式第 10 号
	業務に関する技術向上研修の実施の有無	別紙様式第 11 号

社会的責任等	障害者雇用への取組	・障害者雇用率が分かる書類（障害者雇用状況報告書の写し等）
	仕事と家庭の両立支援への取組	・広島県仕事と家庭の両立支援企業登録証の写し（登録者のみ） ・仕事と家庭の両立支援に係る内部規定の写し（作成している場合のみ）
法令遵守	社会保険等の加入状況	別紙様式第 12 号
	業務従事予定者の賃金水準	別紙様式第 13 号

(2) 技術評価等資料の提出方法等

ア 提出する技術評価等資料は、技術評価等資料提出書に必要書類を添付したものとすること。

イ 提出期限までに技術評価等資料が提出されない場合、又は、提出された技術評価等資料に必要事項が記載されていない等の不備があった場合、又は求めた内容とは異なる不適切な記載がなされている場合は、入札を無効とする。

ウ 技術評価等資料内訳欄の評価項目又は内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は 0 点とする。

3 総合評価に関する事項

各評価項目における評価基準は、次のとおりとする。

項目	評価項目		評価基準	配点
技術評価	実施計画	【実施計画】 ○実施計画の妥当性	・中学校における給食調理業務の役割について、どのように考えているか。 ・給食調理に係る安全衛生について、どのように考えているか。 ・仕様書に記載されていること以外で、企画提案できることがあるか。 ・学校との連携について、どのように考えているか。	10.0
		【経営状況】 ○安定的・継続的に業務執行が可能な経営状況についての評価 【必須（納税の状況に限る。）】	・直近 3 期の決算の状況、直近決算期の簡易キャッシュフローの状況に応じて評価 ・経営状況が安定しているか、経営破綻等により業務の不履行が生じないか、報告書の妥当性に応じて評価 ・国税及び県税の納税の状況に応じて評価（滞納がある場合は失格）	15.0 5.0
	実施体制	【実施体制】 ○従業員確保体制の妥当性	・給食調理業務の経験者を雇用する等、業務を円滑に実施するための人材確保が可能か。 ・従業員の体調不良等により業務運営中に欠員が出た場合のサポート体制が適切に図られているか。 ・新型コロナウイルス感染症等の従業員の感染予防対策、感染時の体制確保が適切に図られているか。	5.0
		○食中毒、ノロウイルス感染症、異物混入、その他緊急事態が発生した場合の対応	・発生時のマニュアルが整備されているか。 ・発生防止対策は整備されているか。 ・関係機関、学校及び受託事業者内（現場を含む。）での連絡体制が確保されているか。 ・苦情等への対応はどのように行うのか。	10.0
		○食物アレルギーを有する者への対応	・アレルギー食材の使用状況について把握できる体制が整っているか。 ・万が一、食物アレルギーに係る事故が発生した場合に、学校及び受託事業者内（現場を含む。）での連絡体制の確保や当該生徒や保護者等への対応が具体的に計画されているか。	5.0
		【専門性、能力】 ○衛生管理	・大量調理施設衛生管理マニュアル等に基づく衛生管理の方法、考え方が確立しているか。 ・従事者の健康診断や厨房内清掃等の実施計画は適切か。 ・食器類、飲食材料の適正管理について計画しているか。 ・計画実施が可能な予算を計上しているか。 ・食品安全・衛生管理に関する認証等があるか。	10.0

		○過去5年間の同種業務の受注実績の評価	・学校給食調理業務（デリバリー型に限る。）の受注実績に応じて評価	5.0
		【拠点】 ○本店・支店等の所在地による評価	・市町内又は県内に本店・支店・営業所あり	5.0
		【食材調達】 ○安全・安心な食材の使用及び調達	・新鮮で安全性が高く、良質な食材を安定的に調達できることが示されているか。 ・国内産食材の利用計画が具体的に計画され充実した内容となっているか。 ・給食費を他費用に充当しないことが明確か。 ・天候不良や自然災害等により通常の食材ルートが絶たれた場合、食事の提供をどのように行うのか。	10.0
			・食材調達に当たり、地元企業・生産者との取引実績・計画があることに応じて評価	5.0
		【調理】 ○調理の適切な実施体制	・食品ロスの削減についての工夫や取組があるか。	10.0
		【教育・研修】 ○業務に関する技術向上研修の実施の有無	・衛生管理や調理技術に関する研修を実施及び計画しているか。	5.0
政策評価	社会的責任等	○障害者雇用への取組の評価	・障害者雇用の状況に応じて評価	5.0
		○仕事と家庭の両立支援への取組の評価	・「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録」の有無、内部規定の作成状況に応じて評価	5.0
	法令順守	○社会保険等の加入状況【必須】	・加入状況について法令を遵守しているかを評価（今後雇用予定の者については、社会保険等への加入について法令を遵守する旨を誓約すること）	5.0
		○業務従事予定者の賃金水準【必須】	・業務従事予定者の賃金水準が最低賃金を上回っていること（今後雇用予定の者については、最低賃金を上回る水準とする旨を誓約すること）	5.0
合 計				120.0
価格評価の配分点				10.0
技術評価の配分点				75.0
政策評価の配分点				15.0
価格評価点	価格評価の配分点×（1－（入札価格）/（予定価格））			10.0
技術評価点	技術評価の配分点×（技術評価の得点合計）/（技術評価の配点合計）			75.0
政策評価点	政策評価の配分点×（政策評価の得点合計）/（政策評価の配点合計）			15.0
評価値	技術評価点＋政策評価点＋価格評価点			100.0

※1 端数処理については、小数点以下第2位切り捨てとする。

※2 必須項目として設定した評価項目については、要件を満たさない場合は失格とする。

#### 4 入札参加資格

- (1) 施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 令和6年広島県告示第607号（令和7年から令和9年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等）によって「59B 給食 デリバリー給食」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (5) 本件調達に係る業務の全部又は大部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることなく履行できる者であること。
- (6) 本件調達の公告日の2年前の日の翌日から開札日までの間に、県との契約において、「59B 給食 デリバリー給食」の業務について契約不履行等を理由に契約を解除されたことがない者であること。

## 5 入札手続等

### (1) 入札説明書、仕様書及び技術評価等資料提出書等の交付場所、交付期間及び入手方法

#### ア 交付場所

〒728-0017 三次市南畑敷町 155  
広島県立三次高等学校 事務室（校舎 1 階）  
電話（0824）63-4104

#### イ 交付期間

令和 7 年 8 月 8 日（金）から令和 7 年 8 月 21 日（木）まで（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び 8 月 12 日（火）から 8 月 14 日（木）の一斉閉庁日を除く。）の午前 9 時から午後 4 時までの間、随時交付する。

#### ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

### (2) 入札参加資格の確認

ア 本件の一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書に、誓約書のほか必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

#### イ 提出先

上記(1)アの場所

#### ウ 提出期限

令和 7 年 8 月 21 日（木） 午後 4 時

#### エ 提出方法

持参、郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）又は電子メールによる。ただし、郵送等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

#### オ 入札参加資格の確認結果の通知

令和 7 年 8 月 25 日（月）までに通知する。

### (3) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書及び技術等評価資料の提出方法

#### ア 日時

令和 7 年 9 月 4 日（木） 午前 11 時

#### イ 場所

三次市南畑敷町 155  
広島県立三次高等学校 三高会館 2 階会議室

#### ウ 入札書及び技術評価資料の提出方法

持参による。電子メール、郵送等による入札は認めない。また、技術評価等資料は、上記アの日時に上記イの場所において、提出者の商号又は名称及び当該入札に係る業務の名称及び開札日を記載した封筒に封入して提出すること。

## 6 落札者の決定方法

(1) 入札価格が広島県契約規則第 19 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内にあり、かつ、評価値の最も高い者を落札者とする。

(2) 落札となるべき評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、技術評価点が高い者を落札者とする。技術評価点の最も高い者が 2 名以上あるときは、政策評価点、価格評価点の順に比較し、評価点が高い者を落札者とする。すべての評価点が同じ場合は、施行令第 167 条の 9 の規定により、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除

イ 契約保証金

- (ア) 県と締結した委託・役務業務契約を平成 19 年 10 月 1 日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった契約種目は、「59B 給食 デリバリー給食」の資格に限る。）

契約金額の 100 分の 10 以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (イ) 上記(ア)以外の者

免除

- (3) 入札者に求められる義務

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第 21 条各号に該当する入札は、無効とする。

- (5) 契約における特約事項

この入札による契約は、令和 8 年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 手続における交渉の有無

無

- (8) その他

入札説明書による。

## 8 問合せ先

〒728-0017 三次市南畑敷町 155

広島県立三次高等学校 事務室

電話 (0824) 63-4104 ファクシミリ (0824) 62-0353

メールアドレス miyoshi-h@hiroshima-c.ed.jp